


東海村(とうかいむら)

 市章等 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	都市開発	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 火葬場 消防・救急業務 可燃ごみ処理 常陸 那珂公共下水道 農業共済 総合老 人保健センター	法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 宅造)
類型 V-2 地方公共 団体コード 083411 面積 37.48 km ²			

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	むらかみ たつや 村上 達也 (69歳)	任期	平成25年9月20日
		就任回数	4期目
副村長	山田 修/欠員		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	村上 邦男	副議長	大内 則夫
任期	平成28年1月31日	条例定数	20人
		現議員数	20人
党派別	公明2人, 共産2人, 民主1人, 無所属15人		

③職員数(平成23年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	450	399	261		
一般行政職の 平均給料月額	3,129 百円	ラスパイ レス指数	100.5	地域手当 補正後 ラス指数	103.0
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	442	442	447		

④機構図(平成24年4月1日現在)

<村長> - <副村長>
- <理事>

総務部 - 総務課, 人事課, 財務課, 税務課
 総合政策部 - 政策推進課, まちづくり国際化推進課, 自治推進課
 福祉部 - 社会福祉課, 介護福祉課, 住民課, 保健年金課
 経済環境部 - 経済課, 地域農業支援室, 環境政策課, 消防防災課,
 原子力安全対策課
 建設水道部 - 都市政策課, みちづくり課, 区画整理課, 下水道課

<会計管理者>
会計課

<病院事業>
病院開設者 - 保健年金課 - 村立東海病院

<水道事業>
建設水道部 - 水道課

<教育委員会>
教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 図書館, 指導室

<議会>
議会事務局

<監査委員>
監査委員事務局

<行政委員会>
選挙管理委員会, 固定資産評価委員会, 農業委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西是那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。

年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。

また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	17,290	17,805	18,968	19,198
	女	17,043	17,645	18,470	
	合計	34,333	35,450	37,438	
世帯数	12,083	12,873	14,113	14,507	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	15,196	14,934	30,130	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	1,670 億円	就業者1人当り	7,473 千円
住民所得	1,147 億円	人口1人当り	3,103 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	380 0.2%	539 3.1%
第2次	32,515 19.5%	4,224 24.4%
第3次	135,124 80.9%	11,979 69.3%
総額・総数	166,991 -	17,297 -

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	820	161	778
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	48	2,991	32,100
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	305	2,649	50,686

④特産物

干しいも, なし, ぶどう, メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	20,146,627	17,328,686	△ 14.0
歳出	19,281,220	17,119,215	△ 11.2
形式収支	865,407	209,471	-
実質収支	463,653	20	-
単年度収支	△ 51,025	△ 642,477	-
実質単年度収支	572,274	△ 191,439	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,329	-	△ 2,818	△ 14.0
地方税	11,705	67.5	△ 466	△ 3.8
地方交付税	10	0.1	△ 7	△ 42.4
国庫支出金	2,276	13.1	△ 1,531	△ 40.2
地方債	78	0.4	△ 752	△ 90.6
うち臨財債費	0	0.0	-	-
その他	3,261	18.8	-	-
うち繰入金	450	2.6	-	-
歳出	17,119	-	△ 2,162	△ 11.2
義務的経費	6,457	37.7	698	12.1
人件費	3,551	20.7	△ 10	△ 0.3
扶助費	2,082	12.2	742	55.4
公債費	824	4.8	△ 34	△ 4.0
投資的経費	2,141	12.5	-	-
普通建設事業費	2,081	12.2	△ 2,409	△ 53.7
うち補助	116	0.7	△ 1,597	△ 93.2
うち単独	1,956	11.4	△ 519	△ 21.0
その他の経費	8,521	49.8	-	-
うち繰出金	2,603	15.2	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (13.01)
連結実質赤字比率	-	% (18.01)
実質公債費比率	2.5	% (25.0) [11.1]
将来負担比率	-	% (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	1.557	[0.716]
経常収支比率	84.3	% [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	11,616	百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	7,300	百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	1,460	百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	14,465	百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△5,705	百万円 [19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,274,786 (18.8)	2,124,261 (18.1)	93.4
市町村民税・法人(構成比)	543,180 (4.5)	537,945 (4.6)	99.0
固定資産税(構成比)	8,238,985 (68.1)	8,041,433 (68.7)	97.6
市町村税合計(国除く)	12,090,089	11,704,816	96.8

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	6 校	プール	3 か所
中学校 ※	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※	6 園	老人福祉施設	13 か所
保育所	7 か所	病院・一般診療所	20 か所
図書館	1 か所	道路改良率	68.9 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	79.0 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	99.7 %
体育館	1 か所	污水处理普及率	86.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防災情報システム管理運営事業	H24～	防災拠点拡大に伴う設備の追加設置、設備の整備・保守、災害時要援護対象者の把握、住民への情報発信を行う。	11
避難生活物資備蓄事業	H24～	想定避難人口を3,500人とし、3日分の食料・毛布等を確保するため年次計画に基づき備蓄の拡充を図る。	5
基幹避難所整備事業	H24～	災害時に「地区村民支援拠点」となるコミュニティセンター等の防災機能を強化する。	37
幼保一元化施設整備事業	H24～	幼保一元化施設として改築するための基本・実施設計の立案。保育内容等の検討を行う。	0.3
原子力センター構想(仮称)推進事業	H23～	原子力センター構想(仮称)推進会議設立準備会議の設置・運営、情報コーディネーター(仮称)の配置を行う。	10

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

・東海村第5次総合計画に掲げる基本理念の実現に向けた事業の推進

<特色ある行政>

・平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、総合計画を実現するために具体的な事業を位置付ける「実施計画」において設定する重要総合プロジェクトとして、『東日本大震災の教訓を活かしたまちづくり推進プラン』を策定し、「復興支援の強化」「災害に強いまちづくり」「生活スタイルの転換」の総合的な検討・推進を図る。